

医療・介護・福祉事業所の 減災とBCP

～事業継続計画 私たちの場合 第四報～

医療法人社団 幹人会

(法人本部事務課長) 夏海 啓

(法人本部統括部長) 大塚恵利子

(老健“ユニット菜の花”施設長) 日下部史郎

(老健“菜の花”施設長) 小室 勝利

(施設管理担当理事) 和田 省三

(法人統括常務理事) 玉木 千鶴

(理事長) 玉木 一弘

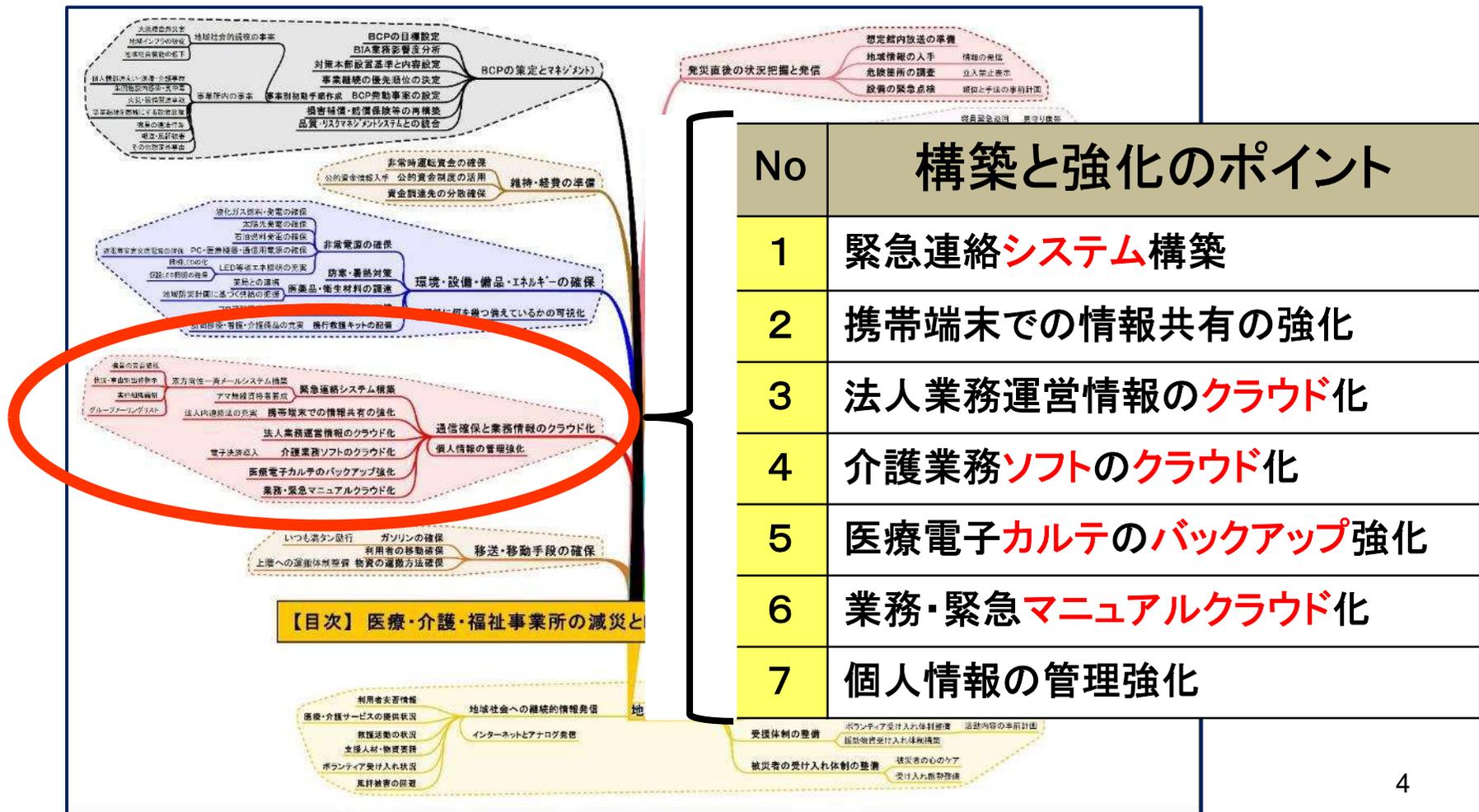
【演題発表に関連し、開示すべき利益相反(COI)関係にある企業などはありません。】

BCP(事業継続計画)とは？

大災害・パンデミック感染・大事故等々、事業の継続的提供を脅かす危機事案に備え、被害を最小限に抑え、必要な業務が継続できるよう、事前に定めておく計画のことです。

・第二報(2013年)

携帯端末とクラウドサーバーの利用による災害時にも堅牢な情報システムの構築と運用について報告した。



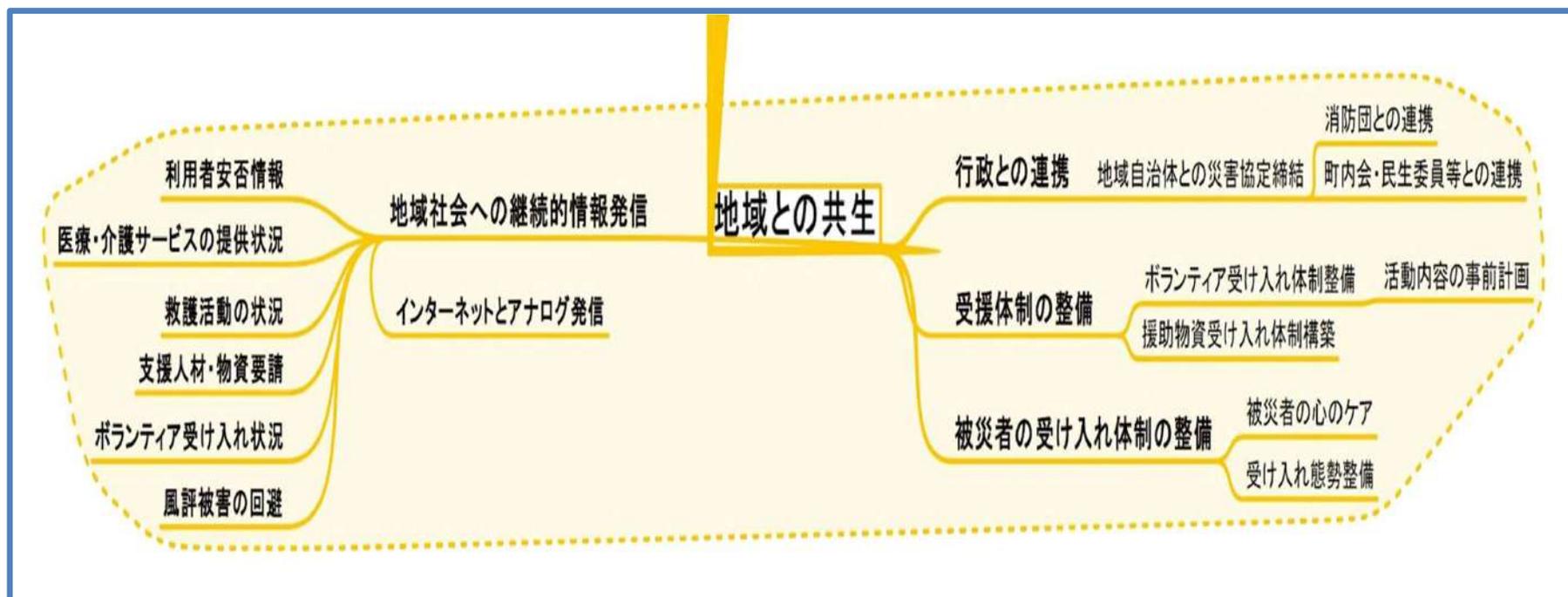
・第三報(2014年)

2014年2月の大雪による被害を経験し、想定外の危機事案を含めたBCPの見直し並びに、24時間体制でのBCP発動のための、絶え間ない指示命令系統の確立についての報告した。



・第四報では

BCP策定と運用から3年が経ち、地域との共生に主眼を置き、**情報通信技術 (ICT)** を積極的に活用することで、家族や行政機関と平時はもとより、緊急時にも有効な連携体制の強化に繋げることができたので報告する。



家族と地域との連携にあたって

厚生労働省の医療介護総合確保促進会議において議論された「医療介護総合確保法」が施行され、「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」が示されました。

このなかで、『質の高い医療提供体制及び地域包括ケアシステムの構築のためには、ICTの活用を持続可能なものとして進めていくことが重要である。』
としています。

このため、ホームページやソーシャルメディア等のICTによる、地域や家族に向けた情報発信を積極的に行うことを方針とした。

ICT活用の方法

- 1) 既存ホームページの更新性向上
- 2) 医療連携SNSの活用

方法

1) ホームページの更改

ITニーズの高まり

近年 ホームページをチェックしてから来訪するケースが増加



既存の法人ホームページの更新性向上

各職種の担当者が直接更新が必要



システム更改

方法

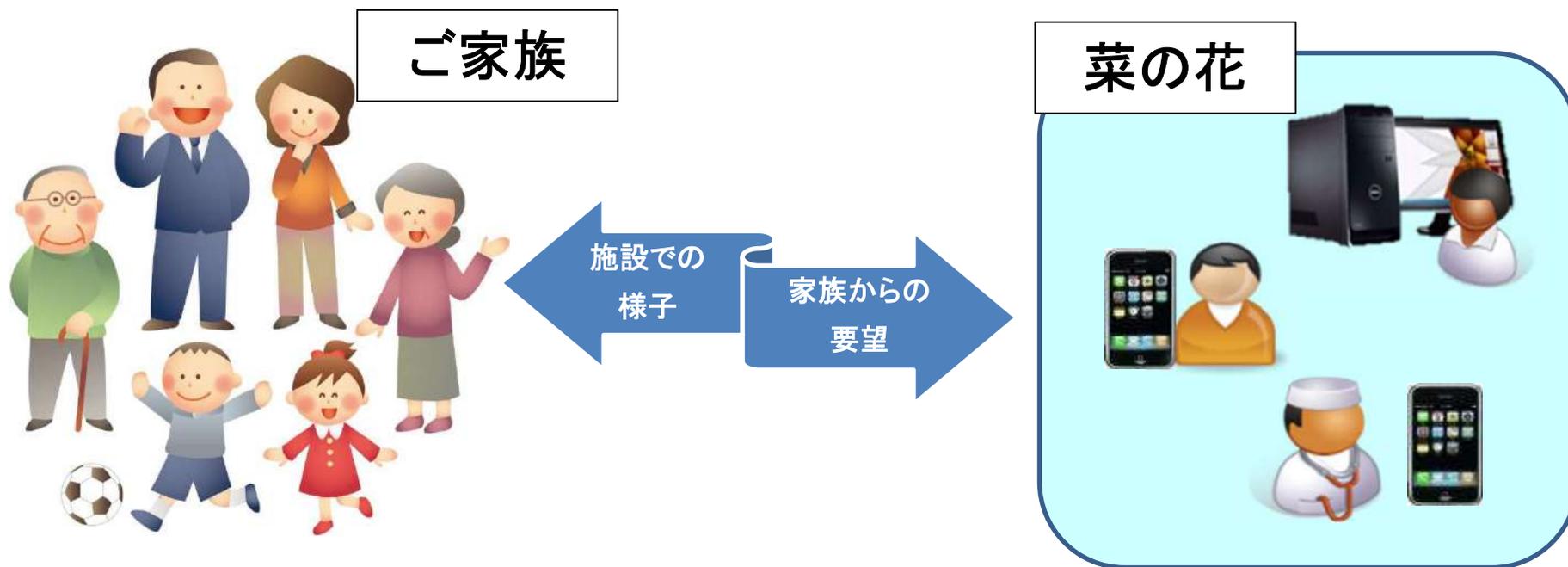
2) 医療連携SNS選定における 重視すべき視点

- ① 完全非公開型でセキュリティも安心で
介護施設等に特化
- ② タイムライン型式で誰でも簡単入力
- ③ タブレットやスマートフォン、パソコン等
使用できる機器を問わない
- ④ 厚生労働省のガイドラインや運営規定に準拠

方法

2) 医療連携SNSの試験運用

ICTに理解があり協力可能なご家族に
試験運用への協力を依頼した。



結果

1) 更新性の高いホームページへの更改

更新性の向上と情報発信力の強化



各責任者による
内容の更新



タブレットやスマートフォン
からも見やすく



結果

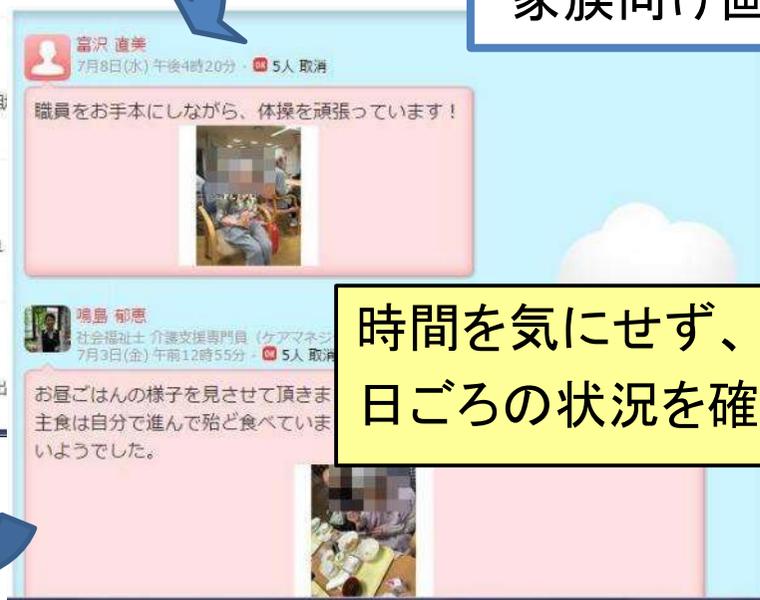
2) 医療連携SNSの活用

職員向け画面



普段の様子を発信

家族向け画面



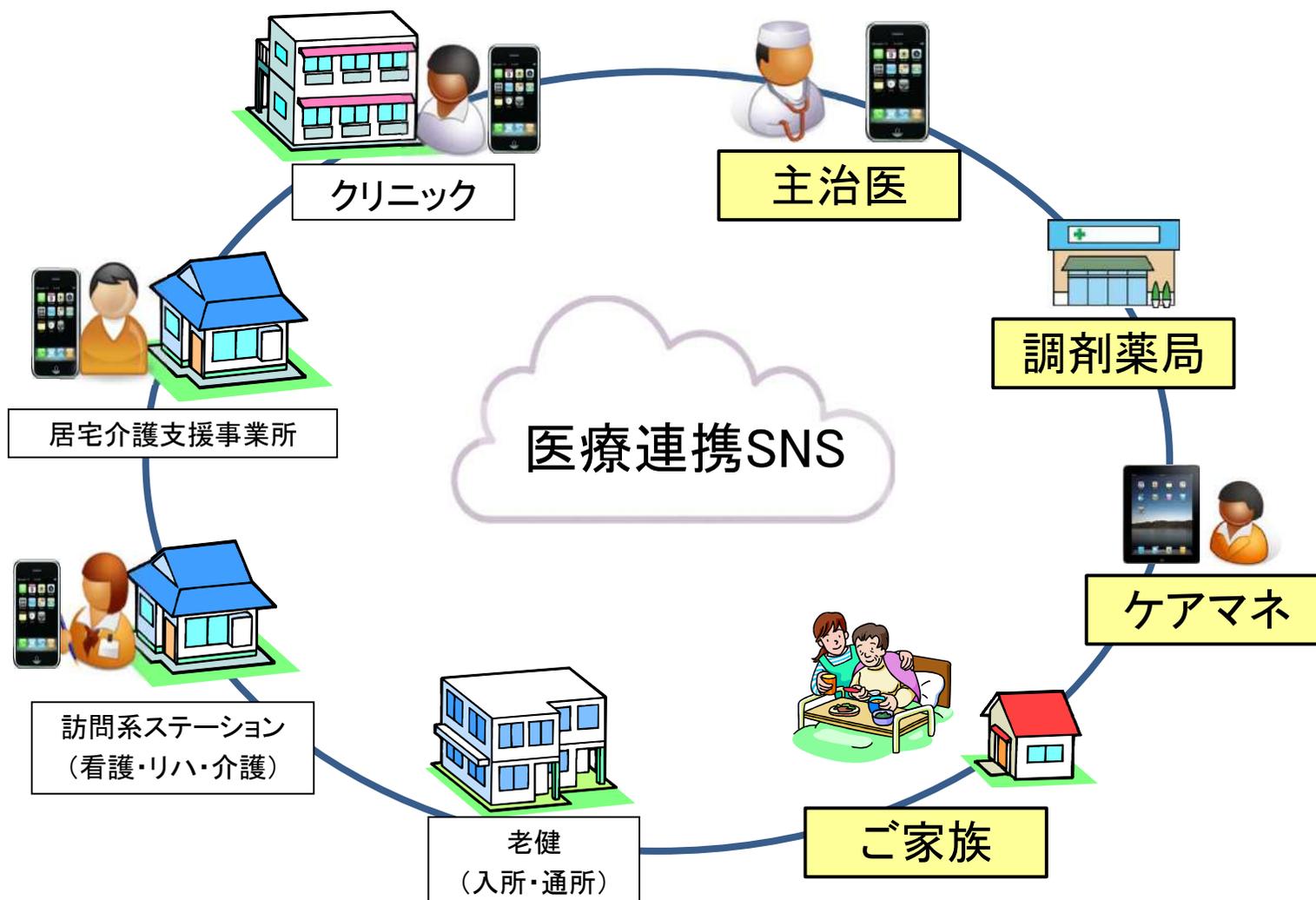
時間を気にせず、
日ごろの状況を確認

ご家族からの
問い合わせ

【演題発表に関連し、開示すべき利益相反(COI)関係にある企業などはありません。】¹³⁾

結果

2) 医療連携SNSの活用(法人全体)



【演題発表に関連し、開示すべき利益相反(COI)関係にある企業などはありません。】¹⁴⁾

考察・結論

災害等の緊急時には、交通や通信網へのアクセスが困難となり、事業継続に必要な情報伝達を阻害する要因が発生する。

開示可能な施設の状況を普段から共有し、セキュアな医療連携SNSや更新性に優れたホームページといったコミュニケーションツールを活用し、地域社会に常に最新情報を発信していくことが、BCPの意識向上並びに地域との連携体制の強化構築に取り組む上で重要であると考えられた。

